

## どうやって防災意識を行動へ移すのか？

玉野絵利奈（AIG 総合研究所研究員）

AIG 総合研究所が拠点を構える大阪では、2019 年の G20 大阪サミット、ラグビーワールドカップ、2021 年のワールドマスターズゲームズ、2025 年の日本国際博覧会（大阪・関西万博）など様々な国際的イベントが予定されています。また、2020 年には東京オリンピックもあり、日本を訪れる外国人旅行者は今後も増加をすることが予想されます。外国人旅行者の増加に伴って災害対応の必要性は更に高まると考えられ、災害発生時にいかに混乱と被害を小さくするか、改めて言うまでもなく日頃からの備えが不可欠です。

2019 年 3 月に国土交通省近畿運輸局は、災害時の訪日外国人旅行者に対する情報提供に関する報告書を発表しました（「災害時の訪日外国人旅行者に対する情報提供等の対応に関する検証・調査取りまとめ結果について」）。この調査は、2018 年 6 月 18 日の大阪府北部地震や同年 9 月 4 日の台風 21 号発生時において、訪日外国人旅行者への情報提供が十分ではなかったという報道があったことを背景に実施されました。

同報告書には、外国人旅行者の「自助」の重要性について「訪日外国人旅行者自身の防災意識を高めることも重要であり、入国前に災害に関する情報を知っていただく機会を作ることが必要である」との記載があります。外国人旅行者の「自助」を高めるための取り組みとして、様々な情報提供手段を用意するという情報の多重化が有効であると今後の方向性が示されています。その例として、日本政府観光局（JNTO）グローバルサイトや、大阪府と AIG グループが 2018 年 10 月 16 日に関西国際空港で配布した携帯可能な多言語・災害時対応リーフレットなどが紹介されています（[AIG 総研コラム#07「外国人旅行者と自然災害」](#)参照）。

外国人旅行者に「自助」を求める我々の側も、「自助」あるいは「共助」の備えを進めなければいけないと思いますが、現状はまだまだのようです。2017 年の防災白書によれば、大災害が発生する可能性があると考えている人は 6 割を超えているものの、災害への備えに「十分に取り組んでいる」「日常生活の範囲でできる範囲で取り組んでいる」と答えた人は合わせて 4 割以下にとどまっています。また、若年層ほど災害への備えに取り組んでいない傾向にあるようです。

私は、2018 年 8 月と 2019 年 2 月の 2 回にわたり、内閣官房国土強靱化推進室主催のワークショップに参加しました。そこでは、全国の防災・減災の活動に取り組んでいる方々（避難所訓練や安否確認訓練を実施している千葉県我孫子市のときわ台町会、等）が地域で行った防災・減災の取り組みについて発表がありましたが、防災・減災への無関心や自

分ごととして捉えてもらえなかったという報告が見受けられました。例えば、三重県鈴鹿市で防災フェスタを開催した方は、津波の心配はないという“安心感”、行政がやってくれるという“依存心”が少なくない中、防災イベントへの参加をどのようにして促すかが課題であるとおっしゃっていました。

根気強い働きかけ、コミュニケーションを続けることの大事さは言うまでもありません。問題は、様々な団体がコミュニケーションをしているものの、また防災意識が相応に高いものの、備える行動には移っていないということです。行動を促す仕掛けはいろいろあると思いますが、重要な要素は「リアリティ」ではないでしょうか。そして、その「リアリティ」を醸し出すにあたっては、テクノロジーの活用が大きな役割を果たすと思います。例えば、戦略的イノベーション創造プログラム第1期「レジリエントな防災・減災機能の強化」プログラムで開発された「逃げトレ」アプリでは、南海トラフ地震で発生する津波を可視化した避難訓練を行うことができます。また、東京消防庁はVR技術を使った防災体験車で災害を疑似体験してもらう取り組みを行っています。

防災テクノロジーは災害発生時のみならず、事前の備えにも活かすことができるものです。その活用の普及も進めながら自然災害リスクをリアルに感じてもらうことが、「自助」の行動を促すことにつながると思います。

(出典)

- 「災害時の訪日外国人旅行者に対する情報提供等の対応に関する検証・調査取りまとめ結果について」(国土交通省近畿運輸局 (<http://www.tb.mlit.go.jp/kinki/press/3pdf19-287.html>))
- 「平成 29 年版 防災白書」(内閣府) ([http://www.bousai.go.jp/kaigirep/hakusho/h29/honbun/1b\\_1s\\_01\\_01.html](http://www.bousai.go.jp/kaigirep/hakusho/h29/honbun/1b_1s_01_01.html))
- 「国土強靱化ワークショップ」(内閣官房) ([https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kokudo\\_kyoujinka/workshop.html](https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kokudo_kyoujinka/workshop.html))
- 科学技術振興機構(JST)ホームページ ([https://www.jst.go.jp/sip/k08\\_team7.html](https://www.jst.go.jp/sip/k08_team7.html))
- 「津波避難訓練および支援ツールの開発研究」(科学技術振興機構(JST)) ([https://www.jst.go.jp/sip/dl/k08/sympo2017/poster\\_23.pdf](https://www.jst.go.jp/sip/dl/k08/sympo2017/poster_23.pdf))
- 「VR 防災体験車の概要」(東京消防庁) ([http://www.tfd.metro.tokyo.jp/ts/bousai\\_fukyu/](http://www.tfd.metro.tokyo.jp/ts/bousai_fukyu/))

※本ドキュメントは保険もしくはその他一切の金融商品の販売、勧誘を意図したものではありません。また、本ドキュメントは具体的な特定の取引をご提案するものではなく、その実現性を保証するものでもありません。

※AIG 総合研究所(以下「AIG」と呼びます)は、本ドキュメントの利用あるいは利用の結果に関して、その正確性、精度、信頼性などについていかなる表明および保証も行わないものではなく、その利用の結果については責任を負いません。AIG は、本ドキュメントがいかなる場所においても適切であり利用可能であることを表明するものではありません。AIG は、正確かつ最新の情報を本ドキュメントで提供しようとする合理的な努力をしていますが、誤差・脱漏が生じる場合があります。

※AIG あるいは本ドキュメントの企画、作成または提供に関わるいかなる当事者も、お客様が本ドキュメントを利用したことあるいは利用できなかったことに起因する直接的、偶発的、結果的、間接的損害あるいは懲罰的賠償の責任を負うものではありません。

※本ドキュメントに掲載されている内容に関する権利は、AIG および AIG が利用許諾を得た著作権者に帰属します。無断で転用・複製・改変をすることはできません。